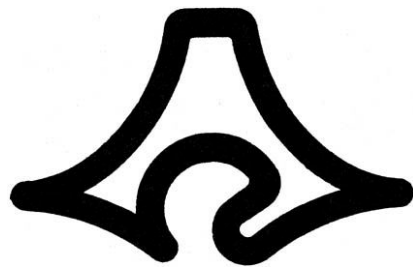




平成 2 3 年度

# 9 月補正予算案



2 3 . 9 . 1 4

静 岡 県

この予算の概要については、ごく短時間でまとめたので、  
計数その他訂正を要する場合がありますことを御了承ください。

## 平成23年度 9月補正予算案の概要

### ◎編成方針

急激な円高の進展による厳しい経済状況や、長引く雇用環境の低迷に対応するための経費について補正を行う。

また、東日本大震災に対応するため、5月補正及び6月補正に引き続いて対応が必要な経費のほか、当初予算後の事情の変化により必要となった経費等について補正を行う。

### ◎規模

(単位：百万円・%)

区分	23年度			22年度		対前年比 A/B
	補正前	9月補正A	累計	9月補正B	9月現計	
一般会計	1,137,216	6,806	1,144,022	19,414	1,145,914	35.1
特別会計	370,172	1,351	371,523	5	409,384	27,020.0
企業会計	63,655	0	63,655	0	56,311	—
合計	1,571,043	8,157	1,579,200	19,419	1,611,609	42.0

### ◎内容（一般会計）

(単位：百万円)

項目	予算額	主な内容
雇用・経済対策	3,202	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用創造アクションプランの策定</li> <li>・短期的な雇用確保</li> <li>・中長期的な雇用拡大の取組</li> </ul> </li> <li>○円高・経済対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・急激な円高による経済状況への緊急的な対応</li> </ul> </li> </ul>
東日本大震災に対応する経費	3,206	<ul style="list-style-type: none"> <li>○被災者支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者生活再建支援基金への出資</li> </ul> </li> <li>○地震対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急避難階段の整備等による津波対策</li> </ul> </li> <li>○食の安全対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査機器の整備等</li> </ul> </li> <li>○その他                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・温水利用研究センター設備の整備 ほか</li> </ul> </li> </ul>
その他	398	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肝炎対策の強化</li> <li>・日本航空への和解金 ほか</li> </ul>
計	6,806	

## 9月補正予算における雇用・経済対策事業

### 1 雇用対策

#### (1)雇用創造アクションプランの策定

(単位:千円)

事業名	事業概要	9月補正
雇用創造アクションプラン推進事業費 (新規)	雇用状況の分析、アクションプランの策定、雇用拡大フォーラムの開催	5,000

#### (2)短期的な雇用確保(基金活用による直接雇用事業)

(単位:人、千円)

区分	事業名	事業概要	雇用創出	9月補正
ミスマッチ解消	雇用のミスマッチ解消事業費 (新規)	協議会・就職面接会・県内企業説明会の開催	110	7,300
農業分野	農を支える元気な担い手支援事業費	農業法人等での試用雇用(6ヶ月程度)の増枠	55	11,000
森林・林業分野	地域林業担い手育成事業費	森林組合等による試用雇用の増枠	12	18,000
	森林施業集約化事業費 森林情報緊急更新事業費(新規)	森林経営計画案作成のための基礎調査 森林管理情報システムへの情報入力	10	18,400
介護分野	「働きながら資格をとる」介護職員 雇用支援事業費	介護業務に従事しながら、ホームヘルパー 2級等の資格を取得		民間提案の9月補 正増枠内で対応 (200) (122,500)
民間提案枠 拡大	緊急経済対策民間活力等推進 事業費	23年度後半から24年度まで継続する緊急 雇用創出事業の実施	303	289,900 債務負担行為 871,000
(その他13事業 計)			107	124,400
小計			597	469,000

#### (3)中長期的な雇用拡大の取組(付随的な雇用創出効果の大きい事業)

##### ①社会福祉・医療施設等の整備

(単位:千円)

部局名	事業名	事業概要	9月補正
健康福祉部	緊急子育て支援事業費助成	保育所、認定こども園の整備を実施する市 町に対し助成(安心こども基金の活用)	23,300
	認定こども園等整備事業費助成		
	地域医療再生基金積立金	・地域医療再生基金の積み増し	2,500,000
	3次医療圏再生事業費助成 (新規)	・救急医療、周産期医療及び在宅医療の 提供体制強化を図る医療施設に対し助成	
	障害福祉推進基金事業費	障害者施設の整備を実施する事業者に対 し助成(障害福祉推進基金の活用)	148,000
小計			2,671,300

##### ②企業誘致

(単位:千円)

部局名	事業名	事業概要	9月補正
経済産業部	成長産業企業誘致推進強化 事業費(新規)	新規誘致対象企業を掘り起こし、企業誘致 を推進するためのアンケート調査	2,000

雇用関係小計(26事業)

3,147,300

2 円高・経済対策

(単位:千円)

部局名	事業名	事業概要	9月補正
経済産業部	地域産業総合支援事業費助成	「経営革新計画」の承認を受けた中小企業者等が行う新商品・新サービス開発及び販路開拓に対する支援を増枠	30,000
	中小企業向制度融資促進費助成	円高及び震災に伴う売上減少への支援 ・経済変動対策貸付(緊急経済対策枠) 融資枠拡大 100億円→200億円 期間延長 9/30→3/31	融資枠 +200億円 利子補給 25,000 債務負担行為 600,000
		東日本大震災に伴う売上減少への支援 ・中小企業災害対策資金 融資枠拡大 200億円→700億円 期間延長 9/21→3/31	
		新エネ・省エネ設備関連設備等を導入する事業者への支援 ・新エネ・省エネ設備等導入促進資金制度の創設 融資枠 10億円	
		【全体融資枠 2,100億円⇒2,300億円】	
小計	2事業	55,000	

雇用・経済対策合計	28事業	3,202,300
-----------	------	-----------

# 一般会計 歳出の状況

(単位：百万円・%)

区 分	23年度			22年度		対前年比 A/B
	補正額 A	補正前の額	累計	補正額 B	累計	
歳 出 総 額	6,806	1,137,216	1,144,022	19,414	1,145,914	35.1
義 務 的 経 費	93	637,241	637,334	4,039	641,461	2.3
人 件 費	0	373,700	373,700	0	380,500	—
扶 助 費	0	81,435	81,435	101	75,384	皆減
公 債 費	0	173,028	173,028	0	172,969	—
災 害 復 旧 費	93	9,078	9,171	3,938	12,608	2.4
税 収 関 連 法 定 経 費	0	113,509	113,509	0	109,743	—
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	6,713	386,466	393,179	15,375	394,710	43.7
投 資 的 経 費	1,904	167,195	169,099	7,702	178,514	24.7
う ち 公 共 ・ 直 轄	1,266	86,566	87,832	7,682	99,342	16.5
う ち 単 独	612	75,636	76,248	20	74,636	3,060.0
そ の 他 の 経 費	4,809	219,271	224,080	7,673	216,196	62.7

# 一般会計 財源内訳

(単位:百万円)

区 分		補 正 額	補正前の額	累 計
歳 出 規 模		6,806	1,137,216	1,144,022
一 般 財 源 等	県 税	0	395,000	395,000
	地方消費税清算金	0	77,429	77,429
	地方譲与税	0	47,500	47,500
	地方特例交付金	0	4,027	4,027
	地方交付税	2,201	156,300	158,501
	臨時財政対策債	0	120,000	120,000
	繰越金	469	4,934	5,403
	その他	354	36,197	36,551
小 計		3,024	841,387	844,411
特 定 財 源	国庫支出金	1,875	119,609	121,484
	県 債	191	64,263	64,454
	繰入金	1,682	77,802	79,484
	その他	34	34,155	34,189
	小 計		3,782	295,829

## 特別会計・企業会計の内訳

(特別会計)

(単位：百万円・%)

会 計 名	23年度			22年度		対前年比 A/B
	補正額 A	補正前の額	累 計	補正額 B	9月現計	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,351	6,153	7,504	0	5,243	皆増
その他（12特別会計）	0	364,019	364,019	5	404,141	皆減
計	1,351	370,172	371,523	5	409,384	27,020.0

(企業会計)

(単位：百万円・%)

会 計 名	23年度			22年度		対前年比 A/B
	補正額 A	補正前の額	累 計	補正額 B	9月現計	
4 企 業 会 計	0	63,655	63,655	0	56,311	—
計	0	63,655	63,655	0	56,311	—



# 平成 23 年度 9 月 補正 予算 主要 事業

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
<b>1 雇用・経済対策</b>	<b>3,202,300</b>	
●雇用創造アクションプランの策定	5,000	
雇用創造アクションプラン推進事業費(新規) (調整課(少子化対策・地域主権担当))	5,000	雇用・産業構造の分析を踏まえたアクションプランの策定、企業等に対する広報及びフォーラムの開催
●短期的な雇用確保	<b>469,000</b>	
雇用のミスマッチ解消事業費(新規) (雇用推進課)	7,300	官民が一体となった協議会、卒業直前就職面接会及び県内企業魅力発見説明会を開催 ・新規雇用 110 人
農業分野における雇用創出関連事業 (農業振興課)	11,000	農業を支える新たな担い手を確保するため、農業法人等による試用雇用等を実施 ・新規雇用 55 人
森林・林業分野における雇用創出関連事業 (林業振興課・森林計画課)	36,400	林業を支える新たな担い手を確保するため、森林組合等による試用雇用を実施ほか ・新規雇用 22 人
緊急経済対策民間活力等推進事業費 (雇用推進課)	289,900	民間提案による雇用創出事業や「働きながら資格をとる」介護職員雇用支援事業等の実施 ・新規雇用 303 人
その他緊急雇用創出事業(13 事業) (税務課ほか)	124,400	税収を確保するための滞納整理補助、未申告法人調査ほか ・新規雇用 107 人
●中長期的な雇用拡大の取組	<b>2,673,300</b>	
緊急子育て支援事業費助成 (子育て支援課)	21,700	保育所待機児童解消を図るため、保育所の整備を実施する市町に対し助成 ・ 8 箇所、受入児童数 440 人増 ・ 補助率 1/2

事業名	予算額	概要
認定こども園等整備事業費助成 (子育て支援課)	1,600	保育所待機児童解消を図るため、認定こども園の整備を実施する市町に対し助成 ・ 1箇所、受入児童数 40人増 ・ 補助率 1/2
地域医療再生基金積立金 (地域医療課)	1,500,000	3次医療圏の広域的な医療提供体制の課題を解決するための基金の積み増し
3次医療圏再生事業費助成(新規) (地域医療課)	1,000,000	救急、周産期などの医療提供体制を強化するための事業に対し助成 ・ 補助先 医療機関ほか ・ 補助率 1/2 ほか
障害福祉推進基金事業費 (障害者政策課)	148,000	障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に必要な基盤整備に対し助成ほか ・ 補助先 社会福祉法人ほか ・ 補助率 10/10
成長産業企業誘致推進強化事業費(新規) (企業立地推進課)	2,000	成長分野の企業等に対して立地意向等の調査を実施 ・ 調査対象 県外 2,000社、県内 300社
<b>●円高・経済対策</b>	<b>55,000</b>	
地域産業総合支援事業費助成 (経営支援課)	30,000	新商品開発や国内の販路拡大などの経営革新に取り組む中小企業者等に対し助成 ・ 補助率 1/2
中小企業向制度融資促進費助成 (商工金融課)	25,000 〔融資枠追加 200億円〕 〈債務負担行為 (利子補給)〉 限度額 600,000	既存融資制度の見直し及び新制度の創設 ・ 全体融資枠の拡大 2,100億円→2,300億円 〈経済変動対策貸付(緊急経済対策枠)〉 ・ 融資枠の拡大 100億円→200億円 ・ 期間延長 9/30→3/31 〈中小企業災害対策資金〉 ・ 融資枠の拡大 200億円→700億円 ・ 期間延長 9/21→3/31 〈新エネ・省エネ設備等導入促進資金の新設〉 ・ 融資枠 10億円

事業名	予算額	概要
<b>2 東日本大震災に対応する経費</b>	<b>3,205,800</b>	
<b>●被災者支援</b>	<b>2,270,000</b>	
被災者生活再建支援基金出資金(新規) (危機政策課)	2,270,000	東日本大震災の被災者及び今後の災害への対応のための基金に、都道府県の負担割合に応じて出資金を拠出
<b>●地震対策</b>	<b>553,000</b>	
大規模地震対策等総合支援事業費 (危機政策課)	300,000	市町が実施する防災対策事業に対して助成 ・事業枠の拡大 23億円→26億円
地震対策調査事業費(新規) (危機情報課)	26,000	県の第4次地震被害想定を策定するための基礎的調査を実施 ・物的・地理的データの情報収集ほか
津波対策緊急整備事業費 (砂防課)	130,000	既存の公共土木施設を活用し、避難用階段を設置 ・土砂災害防止施設 12箇所(仁科渋川ほか)
県立学校緊急津波対策事業費 (財務課)	97,000	県立学校に対する緊急的な津波対策として屋上避難階段等を設置 ・清水南高等学校、浜松江之島高等学校、浜松特別支援学校
<b>●食の安全対策</b>	<b>37,800</b>	
静岡茶安全・安心緊急対策事業費 (茶業農産課)	4,000	静岡茶の信頼回復に向け、放射性物質低減対策を実施 ・モニタリング調査 茶業研究センター及び県内19産地 ・実証茶園の設置 2箇所
静岡県産牛肉安全安心PR緊急対策事業費(新規) (畜産課)	2,400	風評被害を防止するため、県産牛肉に関する正確な情報を発信 ・生産現場見学会、学習会ほか
食の安全・安心向上事業費 (衛生課)	31,400	食品中の放射性物質に対する県民の不安解消を図るため、検査機器を整備 ・ゲルマニウム半導体検出器 1台
<b>●新エネルギー対策</b>	<b>15,000</b>	
新エネルギー農業水利施設利活用促進事業費(新規) (農地計画課)	5,000	農業水利施設を利用した小水力及び太陽光発電施設の導入のための概略設計等を実施 ・2地区(静岡市・浜松市)

事業名	予算額	概要
森林整備加速化・林業再生事業費 (林業振興) (林業振興課)	10,000	木質バイオマス利用施設の導入を支援 ・木質ペレットボイラー 1基
<b>●その他</b>	<b>330,000</b>	
魚介類種苗生産施設整備事業費(新規) (水産資源課)	40,000	温水利用研究センターで種苗生産を継続するため、ボイラーを更新
魚介類種苗生産施設等整備事業費助成(新規) (水産資源課)	193,000 〈債務負担行為〉 限度額 114,000	種苗生産を継続するため、浜岡原発内の自然海水送水設備設置工事等に対し助成 ・補助先 中部電力(株) ・工事期間 H23～H24
環境放射能対策事業費 (原子力安全対策課)	97,000	放射線・放射能の調査体制強化のため、測定機器を追加 ・モニタリングポスト 7台 ・ゲルマニウム半導体検出器 1台
<b>3 その他</b>	<b>397,900</b>	
現年単独災害空港施設復旧費(新規) (空港経営課)	93,000	調節池法面の復旧
健康増進事業費助成 (健康増進課)	32,059	国の肝炎対策基本指針に基づき、肝炎ウイルス検診事業等を実施する市町に対し助成 ・補助率 10/10 ほか
家畜伝染病防疫体制強化事業費(新規) (畜産課)	38,000	家畜伝染病予防法の改正に伴い、鳥インフルエンザ等に対する防疫措置の初動体制を強化 ・備蓄資材 725人分→1,450人分
クレー射撃場跡地整備費 (スポーツ振興課)	85,000	クレー射撃場跡地の環境対策に係る追加工事を実施
空港企画推進事業費 (空港利用政策課)	149,841	株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社ジェイエアが運航した静岡空港の福岡線に係る運航支援金請求事件の和解金
富士山静岡空港利便性向上事業費 (空港経営課)	〈債務負担行為〉 限度額 166,000	旅客搭乗橋整備事業への助成 ・補助先 富士山静岡空港(株) ・補助率 1/2 以内

## 9月補正予算 その他緊急雇用創出事業一覧表

(単位:人、千円)

番号	部局名	課名	事業名	事業概要	雇用創出	9月補正
1	経営管理部	税務課	税込確保対策事業費(新規)	電話番号調査等の滞納整理補助、未申告法人調査等の課税業務補助	16	15,000
2	経営管理部	営繕企画課	静岡県保全支援システム情報整理事業費(新規)	敷地・建物の基本情報やエネルギー情報等のデータ入力	1	1,000
3	くらし・環境部	環境ふれあい課	里山ふれあい環境整備事業費	県立森林公園大草山地区における除間伐等	4	4,600
4	くらし・環境部	くらし交通安全課	高齢者自転車交通安全推進事業費(新規)	自転車シミュレーターを活用した体験出前講座の実施	4	8,400
5	くらし・環境部	建築安全推進課	建築許可台帳電子化事業費(新規)	建築許可台帳の建築行政共用データベースシステムへの移行作業	1	800
6	くらし・環境部	公営住宅課	県営住宅滞納家賃徴収補助事業費(新規)	電話催告等の徴収業務補助	10	10,800
7	くらし・環境部	自然保護課	鳥獣保護区標識等調査事業費(新規)	標識等の現地調査及び補修等、破損等の状況を調査	24	19,100
8	くらし・環境部	自然保護課	アライグマ防除対策調査事業費(新規)	アライグマを駆除するための調査・捕獲	4	5,600
9	文化・観光部	観光政策課	海外誘客人材活用事業費(新規)	通訳案内士の資格を持つ失業者に、企画旅行の添乗同行及び資格取得研修を実施	6	13,500
10	健康福祉部	こども家庭課	母子寡婦福祉資金貸付金等未収金対策事業費(新規)	各健康福祉センターに非常勤職員を配置し、未納者への納入催告等を実施	5	4,500
11	交通基盤部	空港地域連携課	富士山静岡空港周囲部緊急森林保全等事業費	空港周囲部の竹林伐採、空港アクセス道路法面の除草、花卉の植栽	19	27,600
12	交通基盤部	農地計画課	県有土地改良財産環境整備事業費(新規)	排水路の清掃・草刈作業、土地改良財産台帳のデータ入力	11	11,500
13	教育委員会	社会教育課	総合教育センター図書室蔵書整理事業費(新規)	蔵書データの修正・登録	2	2,000
<b>合 計</b>				<b>13事業</b>	<b>107</b>	<b>124,400</b>